

平成 2 2 年

第 8 回仙北市議会定例会

市 政 報 告

仙 北 市

平成22年第8回仙北市議会定例会の開会にあたり、主要事項についてご報告します。

はじめに、国保調整交付金の過大受給等に伴う会計検査院の報告等についてです。

本事案に関し、11月24日付けで会計検査院より「平成21年度決算検査報告（本文）」が公表されました。

検査結果を総じて、「このような事態が生じていたのは、制度の理解が十分でなかったり、事務処理が適切でなかったりしたため適正な実績報告を行っていなかったことによると認められる。」とされています。また、旧角館町を対象とした記述として、「普通調整交付金の実績報告等に当たり、保険料（税）の収納割合を事実と相違して高い割合としたため、交付額を過大に算定していた。」とあり、その結果、2年間で総額1,559万円が過大に交付されていたと報告されています。

会計検査院による検査の結果、不適切な事務処理とされた内容については、平成22年8月31日付けで仙北市国保調整交付金調査委員会より提出された調査報告書と一致した見解となっています。

市民の皆さんにご迷惑をお掛けしない方法で、国民健康保険特別会計へ補てんすべきと考え、補てんが必要と判断された915万3,565円について、自主的返納に賛同する職員に対して協力金をお願いしました。12月1日現在、目標額を上回る935万3,776円に達し、関連予算案については本定例会に提案しています。ご審議をよろしくお願いします。

また関係職員の処分に関して、会計検査院検査報告内容も踏まえ、職員事故等審査委員会で審議しています。12月上旬中を目途として速やかに決定します。

本事案に関しては職員の遵法意識の希薄さによるところが大であり、誠に遺憾です。市民の皆様には長きにわたりご迷惑、ご心配をお掛けしてきたことについて深くお詫び申し上げます。今後、二度と

同様の事態が起こることのないよう、全職員に対する遵法意識の徹底、セキュリティ機能の強化を図るとともに、再発防止策の一環として「仙北市職員等の公益通報に関する要綱」を制定し、違法な事態の防止と損失の抑制を図りながら、職員が一丸となって市民の信頼回復に全力を尽くします。

次に一般会計補正予算についてです。

補正額は、3億4,325万4千円で、これに既定予算を加えると補正後の額は、181億7,994万6千円となります。

主な事業は、地域運営体活動推進費交付金、地域総合整備資金貸付金、地域介護・福祉空間整備推進事業費、予防事業費、農林業者研修集会施設管理運営費、急傾斜危険区域工事費負担金、河正雄コレクション展開催費等です。

次に、平成23年度の財政見通しについてです。

平成23年度の歳入は、自主財源の根幹をなす市税が、低迷する地域経済や急激な円高による輸出関連産業への影響などにより、民税の減収が見込まれるほか、近年の健康志向によるたばこ離れに加え、10月の税率改正によるたばこ税の減収や、観光客数の落ち込みによる入湯税の減収が予想されます。

また、一般財源の大きなウエイトを占める地方交付税及び臨時財政対策債は、国の概算要求では、1.0%程度の減額となっていることに加えて、普通交付税は国勢調査に伴う人口減少による落ち込みも予想され、一般財源の確保が非常に厳しい状況にあります。

一方、歳出では社会保障関係費や公債費の義務的経費が年々増加し、併せて資金繰りの状況を示す実質公債費比率は、県内市町村の中でも極めて高い水準にあります。

歳入が減少し、義務的経費が嵩んでいく現状に対応するため、市税等の収納率の向上や遊休資産の売却などによる自主財源の確保策を積極的に進めながら、現行の事務事業の徹底した見直し、施策・

事業の選択と、限られた財源の重点的配分で、効率的・効果的な財政運営に努めます。

平成23年度の予算編成に当たっては、こうした厳しい財政状況の下、国や県の動向や経済情勢などを的確に把握し、市民生活の維持向上、市内各産業の振興と地域の活性化の実現のため、マニフェストを着実に推進する施策・事業について、積極的に取り組んでいきます。

次に、各部局等の主要事項並びに諸般の状況を報告申し上げます。

## 【総務部】

### ◇指定管理候補者選定について

指定管理者の指定期間が、平成23年3月末に終了する「仙北市活性化施設（かたくり館）」の平成23年4月からの指定管理者について、仙北市公の施設指定管理候補者選定委員会において、応募のあった1団体からの申請書及びプレゼンテーション等を基に審査され、平成22年10月27日付けでその選定結果報告書を委員会から受理しました。

これに基づき、「北小山田常会」を指定管理候補者として選定し、本定例会に関連議案を提案しています。ご審議をよろしく申し上げます。

また、平成23年3月末に指定期間が終了する「仙北市縄文の森交流広場」については、隣接する県営田沢湖オートキャンプ場を秋田県が指定管理者として指定する団体を、選定委員会において審査いただく予定としています。秋田県議会での指定に係る議決後となるため、平成23年1月以降に関連議案を提案する予定です。よろしく申し上げます。

### ◇医療局の設置について

仙北市立病院等改革推進計画では、平成23年度から組織再編による事業の一元化を図る予定でしたが、事務改善と経営の効率化を

推進していく上で、新年度予算に反映させたいことから、1月の設置に向けて、医療局準備室を昨日設置しました。

本定例会に関連議案を提案しています。ご審議をよろしく願います。

#### ◇将来ビジョン策定委員会の設置について

マニフェスト・アクションプランの中の一つ、「将来ビジョン」を策定するに当たり、広く市民の皆様からの意見を反映するため、農業や観光、建設など各分野で活躍されている方々や学識経験者など、10名で構成する「仙北市将来ビジョン策定委員会」を設置しました。

11月30日に開催された初めての委員会では、委員の皆様からさまざまな貴重なご提言をいただきました。今後、数回の協議を重ねた上、委員会としての意見をまとめ、市民や市議会の皆様に公表し意見をいただく予定です。

#### ◇次世代自動車実証実験につて

石油依存度の低減など、低炭素化が求められる自動車交通部門の対策として、次世代自動車として期待される電気自動車の実証試験を、秋田県が田沢湖エリアを実証フィールドとして実施します。

事業は、産学官連携コンソーシアムが主体となり、積雪・寒冷・山間地域など厳しい自然条件の中で、電気自動車や充電器の利用に係る特徴や課題を把握し、その対策を図りながら、地元産業への波及、地域振興につなげることを目的にしています。

仙北市では、低炭素社会に対応する観光地としてのイメージアップ効果の検証、また電気自動車自体の産業面での可能性なども視野に入れて考えています。

今月には、コンソーシアムを発足させ、電気自動車の仕様決定や充電器設置場所を選定し、来年1月上旬には、実証がスタートする予定です。

## ◇市民プールについて

西木温泉ふれあいプラザクリオンのプールが不具合なことから、これまでも庁内や関係者と検討が行われてきました。今年度に入り、特に熱源と財源の確保の観点から検討を続けています。方向性としては、市民の体力向上や健康増進を目的に、通年の稼働が可能な温水室内プールの整備を想定しています。

熱源については、単に重油等の化石燃料だけによることなく、地球環境へ負荷がより少ない市環境保全センターの廃熱利用、また自然エネルギーの太陽光発電や太陽熱、風力発電の利用を検討しました。しかし市環境保全センターは熱の取出施設に多額の経費を要することや、プールの利用が増加すると予想される休日に稼働していないことなど、問題点が明らかになりました。また自然エネルギーは、プール全体を暖めるだけのエネルギー効率が望めないものと判断しました。

最も可能性の高い熱源として、今年度から稼働している木質バイオマス施設が考えられます。ただご案内のとおり、現時点では計画した稼働状況に達していません。施工業者がガス化炉の抜本的な改修を実施していますので、その成果を見極めたうえでの判断が適切と考えています。

なお、整備の財源としては、スポーツ振興くじ助成金の交付対象事業に該当するものと考えています。

## ◇市民分権基本条例の制定について

国や県のカタチがどう変わっても、市民の融和と地域固有の資源や財産、人材を十二分に生かせる、そんな地域自治の強固な仕組みがあれば地域は存在し続けることができると信じます。

その手法として、地域運営体の設立や市民サポートセンターの設置を進めています。

これらの施策をはじめ、融和と協働を基本に市民活動の支援を政策的に推進する、「仙北市市民分権基本条例（仮称）」の検討を始めました。

## ◇市民声かけ運動について

「市民声かけ運動」を推進するため、市役所若手職員12名による「市民あいさつ運動プロジェクトチーム」が7月に発足し、10回の協議を行い、11月24日に報告書を受理しました。

報告書は「あいさつ」が元気に笑顔で交わされる地域や職場になるよう、さまざまなアイデアが盛りだくさんでした。中には既に実行に移している活動もあります。キャッチコピーは「あいさつで笑顔あふれる 仙北市」です。

現在は、市役所内部の活動が中心となっています。今後は運動の輪を地域に広げ、来年度に開設を予定する市民サポートセンターなどを中心に、事業を展開したいと考えています。

## ◇秋田内陸線について

本年2月、秋田内陸縦貫鉄道株式会社、秋田県及び北秋田市とともに将来にわたって持続的な運行を目指した四者基本合意を行い、平成24年度まで、赤字額を2億円以内とする目標に向けた取り組みを進めています。

上半期は営業力強化のため、内陸線本社と県市支援組織を同一フロアに設置したほか、市TICと連携し着地型観光の商品開発にも着手しています。

観光利用の面では、台湾をはじめ海外からの需要に大きな伸びが見られ、観光振興面からも明るい兆しと考えています。

一方、生活利用の面では少子化の影響等で減少が下げ止まらない状況で、トータルでは対前年比で乗車人員でマイナス2万1千人、運輸収入でマイナス8百万円と厳しさが増している状況です。

今後、収支改善には観光誘客に軸足をシフトさせ、観光振興の波及効果と一体的な評価がなされる経営が重要と考え、東北新幹線青森延伸を機とした北東北回遊ルートに、田沢湖・角館のしっかりした位置づけと内陸線が活かされる営業に取り組んでいきます。

また、来年4月の北秋田市4高校の1校統合に伴い、需要変化に

応じたダイヤ改正を予定していますが、これを機に利便性を確保しながら費用縮減にもつながる効率的な運行計画を検討しています。

## ◇市民への防災情報伝達システムについて

9月議会で、コミュニティーFMの電波調査費をご可決いただきました。これは市民に対する防災情報の伝達を想定しての取り組みですが、この件について現状などをご報告します。

以前からコミュニティーFMを研究していた市民もおおり、そんな皆さんを中心に、有志16人でコミュニティーFM設立準備会を組織いただきました。会ではコミュニティーFMの設立に関して多面的な検討がなされ、その結果をまとめた報告書を先日受理しました。

報告書では、災害放送機能のほか、地域密着型番組の制作などによる地域活性化の可能性は大変魅力的ではあるものの、仙北市の人口・産業規模・経済状況などを考えると、設立後の運営費用を確保することが大変難儀で、後世に負担を残すシステムとなる恐れが高く、コミュニティーFMの設立は現時点では控えるのが適当というものでした。この報告を重く受け止め、コミュニティーFM電波調査事業については、見直しも検討したいと思います。

一方で、仙北市の災害情報等伝達手段として、インターネット回線を用いた防災情報伝達制御システムが適当との報告も受けました。超高速ブロードバンド社会では、光ファイバーの敷設が絶対条件です。残念なことに市内は未だ基礎的条件が整っていない状況ですが、いつ何時災害が発生するのか分からない中で、早急に有効な情報伝達システムの整備が急務であるとの報告も受けました。

この報告後、同準備会は自発的に仙北市民情報共有システム推進委員会を立ち上げ、災害放送機能も持つインターネット放送局構築の検討に入っています。大変有り難い限りです。

最大懸案となっている地区は、防災無線が整備されていない角館地区です。しかしインターネット環境は比較的整っていることから、即戦力となりうるインターネット放送局などの構築に向け、来年度

は取り組みを進めたいと考えています。

#### ◇愛媛県東温市との災害時相互応援協定について

10月9日、田沢湖芸術村で開催された文化庁「文化芸術創造都市モデル事業」トークセッション「劇場が紡ぐ仙北市・東温市 交流の翼」において、私と高須賀東温市長もパネリストに加わり、今後の両市の交流について意見を交わしました。

その中で、互いが遠距離であるメリットを生かし、災害時の相互応援的な交流の可能性について、両市が実現に向けて検討を行うことを確認し合い、現在協定の締結に向けて協議を行っています。

仙北市としては、東温市との災害時相互応援協定を端緒として、東温市が全国で最も一人あたりの医師数が多いことから、医療連携にまで到達できればと考えています。

#### ◇仙北市市民読書条例の制定について

市民の読書を促進するために必要な事項を定めるため、現在、市民読書条例の制定に向けて準備を進めています。

市民全体の一層の読書推進、学校図書館とのネットワークシステム化等により、知識や教養を高め、学力向上にも寄与するとともに、本を日常的に活かすことを普段の生活習慣とし、人生をより良く生きるための読書推進について、基本的な条例の制定を検討しています。

### 【市民福祉部】

#### ◇国民健康保険一部負担金減免不承認処分取消等請求控訴事件の判決について

国民健康保険の一部負担金の減免申請を承認しなかったことを違法として、市が提訴され、平成18年度から処分取り消しを求めた訴訟で、第1審の判決内容に不服があることから、平成22年5月12日に仙台高等裁判所秋田支部に控訴した本事案について、これまで2回の口頭弁論のうえ12月1日（水）に判決の言い渡し予定

でしたが、来年1月19日（水）午前10時と変更になりました。19日以降の諸日程については、議会と連携を密にして対応したいと考えています。よろしく申し上げます。

#### **◇国民健康保険事業運営安定化計画の策定について**

本市の国保財政状況は、近年の景気低迷に伴う所得の減少、高齢化の進行に伴う医療費の増加等によって、多くの自治体と同様極めて厳しいものとなっています。

これまで国保税の負担を軽減するため、財政調整基金を投入し収支のバランスを保ってきましたが、基金からの対応が困難となりつつある中、医療費に連動した急激な税負担の緩和と国保財政の収支不均衡の改善を図り、将来にわたり市民が安心して医療を受けることができる環境を整えていくため、国保運営安定化計画を策定することとしました。

11月9日、教育民生常任委員会協議会に概案をご説明しましたが、総合的な取り組みを進めていく必要があることから、医療費の縮減に繋がる施策の展開を図るとともに、一般会計からの基準外繰入等も視野に入れた計画にしたいと思えます。

#### **◇一般旅券（パスポート）申請受付状況について**

秋田県からの権限移譲により10月1日から、市民課で一般旅券（パスポート）の発給業務がスタートしました。11月末での申請件数は40件で、ワンストップ化でパスポート取得が便利になりました。

#### **◇地域防災計画の見直しについて**

7月・8月の豪雨災害では、多くのことを経験し課題を残したことを踏まえ、仙北市地域防災計画の抜本的な見直しを図るため、10月15日に各関係部・課が主体になり災害（豪雨）関連戦略会議を発足しました。

防災計画見直しに係る再構築の方針としては、災害発生時に直ち

に行動できる職員動員・従事システム体制、危機管理マニュアルの策定等を各関係課から意見聴取しながら、具体的な見直しについて検討しているところです。

#### ◇交通安全対策について

県内では、交通死亡事故の件数が10月に入り多発傾向となり、仙北市内でも10月に連続して2件の死亡事故が発生したため、仙北警察署において交通死亡事故抑止緊急対策会議が開催されました。（今年度11月末現在の仙北市内交通死亡事故は4件）

交通事故抑止対策推進目標として、飲酒運転根絶強化、スピード違反取締強化、夕暮れ時の交通事故防止などについて再確認したところです。

これからの季節は、降雪、凍結等の影響による事故が予想されます。交通安全対策には、交通指導隊による街頭指導の取り組み強化をはじめ、各関係機関との相互連携を図り、地域交通安全対策の推進に努めます。

#### ◇遭難捜索及び火災発生事案について

前回定例会以後、キノコ採りによる遭難が1件発生しましたが、無事救助されています。

次に、住宅火災についてですが、10月以降に住家1件・非住家1件の火災が発生しました。2件の事案とも仙北市消防団への出動要請（延べ出動団員数45人）により迅速な体制のもと、被害を最小限に食い止めたところです。

市民には、火の元に十分注意してくださるよう、火災予防の啓発に努めます。

#### ◇インフルエンザについて

今年の10月から季節性インフルエンザのA香港型、B型と新型インフルエンザに対応した3価ワクチン接種が始まっています。

1 1 月に県内で季節性インフルエンザ集団感染による死亡の報道がされたことなどから、意識が高まり仙北市内の医療機関にはワクチン接種する市民の方々が増えている現状です。特に抵抗力が弱い幼児、高齢者の方々には早めのワクチン接種を啓発していきます。

本定例会に予防事業としてインフルエンザワクチン接種の補正予算を計上しています。ご審議をよろしくお願いします。

#### ◇高齢者生活実態調査について

仙北市に居住する高齢者の方々が、より暮らしやすいまちづくりの実現を目指して事業の計画を進めるにあたり、65歳以上の方だけで暮らす世帯の生活実態調査を行いました。

施設入所や入院されている方を除き、2,326世帯に配布を行いました。配布、回収にあたっては、民生委員及び市職員が家庭を訪問する対面方式で、2,206世帯、約95%の回答を得ています。

調査結果は、市役所全部門で政策の立案に活用し、23年度予算にも可能な限り反映させたいと思います。

#### ◇居宅介護支援事業所の移転、統合について

特別養護老人ホーム「かくのだて桜苑」が平成23年4月1日から民間移譲されることに伴い、併設されている角館居宅介護支援事業所を移転する必要があります。この機会に、同じ業務を行っている田沢湖居宅介護支援事業所との統合を図り、移転場所を西木庁舎としたいと思います。この統合により、効率的な業務運営を行いながら、福祉事務所及び包括支援センターとより連携をとれる態勢が実現します。本定例会に関連議案を提案していますので、ご審議をよろしくお願いします。

### 【観光商工部】

#### ◇東北新幹線の青森延伸（全線開業）について

12月4日、東北新幹線が新青森まで全線開業しますが、当然、

この開業で人の流れは東北・北海道に加速することが予想されます。青森や函館への通過点とならないよう、観光戦略を強化します。

6月に設置した観光産業拠点特別区観光戦略会議から中間報告として「田沢湖・角館」観光ブランド化の提言を受け、そのロゴマークを募集したところです。国外では韓国から、国内からは広く応募をいただき、総数214件とすることができました。明日3日、秋田美術工芸短期大学産業デザイン学科の官能教授や、各観光協会代表者などにご協力をいただき、審査を予定しています。

今議会でもご検討をいただく予定とした、市TICの機能強化や、総合産業研究所の業務の再構築、また新たなセクションとして農山村体験推進室（仮称）によるグリーンツーリズムや学習旅行の誘致と窓口の一元化など、全線開業を好機と捉え、さらなる商品造成、メニューのブラッシュアップを進めます。

JR東日本からは、平成23年度の秋を目途に秋田県を重点販売地域としたいこと、その後、ディスティネーション・キャンペーンの展開も検討していることなどお聞きしています。秋田内陸縦貫鉄道とも連携を強化しながら、その波及効果が享受できるよう努力します。

## ◇雇用状況について

ハローワーク角館管内における9月末現在の有効求人倍率は、0.45倍と4月比では0.19ポイント上回り、平成19年以来0.40倍を超える数値となっています。これは国の緊急雇用対策による市臨時職員の雇用、また桜苑及び新規介護施設による介護員等の募集による増加であり、市内における製造業・建設業等の求人状況は引き続き厳しい状況となっています。

また、ハローワーク大曲（ハローワーク角館を含む）管内の来年3月の高校卒業予定者の就職状況は、10月末現在、就職希望者338人に対し就職内定者224人、内定率は、66.3%で昨年を若干上回っている状況です。なお仙北市内2校については10月末現在、就職希望者45人に対し就職内定者35人、内定率は、

77. 8%となっています。

引き続き、ハローワークや秋田県、隣接市町と連携しながら、就職面接会の開催や求人情報の迅速な提供等を展開し、雇用の場の確保、就労支援等に取り組んでいきます。

## 【農林部】

### ◇稲作の状況及び今後の対策について

先の臨時議会で報告しましたが、作況指数93の「不良」、品質の低下、米価の大幅な下落と、稲作農家にとっては深刻な事態です。

このようなことから、水田営農を主体とした農業者の翌年の再生産に必要な資金について、県が新たに創設した「秋田県営農維持緊急支援資金」の利息を、実質無利子化とする市独自の嵩上げ利子補給予算をお認めいただきました。

また県は、「秋田県農林漁業振興臨時対策基金」を創設し、戸別所得補償対象外の作物への支援、米依存構造からの脱却に向けた戦略作物の生産拡大対策等に対し100億円規模の基金の創設をすると同っています。今後、具体的な支援、助成が固まり次第、市の嵩上げ、或いは独自施策の展開も検討したいと思っております。

一次産業での所得確保を図るため、市の単独施策として、例えば種苗に対する助成や、後継者育成などに資する基金の創設について、検討が必要ではないかと思っております。

なお、2011年産米都道府県別生産数量目標が農林水産省から発表されましたが、本県にとって極めて厳しいものとなっており、市町村別目標設定内容に注視しています。

### ◇木質バイオマス施設の稼働状況について

木質バイオマス施設については、9月から水分含有量50%以下のチップを供給し稼働していますが、その後、ガスクリーナーのフィルターが目詰まり等のトラブルがあり、運転停止がたびたびありました。この原因としては、ガス化炉からのタール発生量が当初の

想定よりも多いためと見られています。このため11月24日から12月3日まで、ガス化炉の抜本的な改修工事を実施しています。

11月25日には、月島機械(株)の本社役員と協議を行いました。市としては、一日も早く当初計画どおりの正常な稼動状態にさせていただくこと、運転停止等により電気・熱の供給ができなかった部分については、一定の負担をお願いしたい旨を強く要望しました。

費用負担等については、現在、具体的に詰めています。

## おわりに

以上、主要事項並びに諸般の報告を申し上げました。

本定例会に提案している案件は、条例関係4件、補正予算14件、指定管理者関係1件、諮問関係1件の計20件です。

慎重審議の上、全議案についててご可決賜りますようお願い申し上げます、市政報告とします。